

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第42集 (2010年度) 2011年3月発行：195-212

# アメリカ合衆国の学術学会における女性研究者支援政策の研究

—政策始動期の1970年代における課題を中心に—

坂 本 辰 朗

# アメリカ合衆国の学術学会における女性研究者支援政策の研究

—政策始動期の1970年代における課題を中心に—

坂本辰朗\*

## 1. はじめに

アメリカ合衆国では1970年の初頭、多くの学術学会が、女性の地位と役割に関する委員会（以下、女性委員会と略記）を設立していった。人文・社会科学系の学会では、たとえば、アメリカ歴史学会（AHA）では1970年に、アメリカ心理学会（APA）では1973年に、さらにアメリカ教育研究学会（AERA）では1974年に女性委員会を設置している<sup>1)</sup>。当時はマス型からユニバーサル型への高等教育への移行過程であったが、歴史的に見て高等教育における機会の拡大は、すべての人々に等しく効果があったのではない。とりわけ、ジェンダーという観点から見れば、女性は、高等教育機会が拡大したにもかかわらず、男性であったならば当然、享受しえたような資源や地位の分配から排除されていく—新たに利用可能になった資源や地位はまず男性の側により有利に分配されていく—過程が同時に進行していったのである<sup>2)</sup>。換言すれば、ユニバーサル型高等教育への移行とは、全体的には、学士課程における学生人口の拡大→大学院課程における学生人口の拡大→大学教員・研究者の拡大という連鎖が進行していくはずであったが、ジェンダーという観点からは、このような連鎖はより緩慢であった。学士課程（あるいは大学院課程）における女性学生人口の拡大の比率から言えば、女性大学教員・研究者の数はもっと増えてしかるべきではないか、そこには、女性の大学教員・研究者の拡大を妨げる何かがあるのではないか—この問題こそ、1970年代初頭に相次いで成立した諸学術学会の女性委員会が提起した問いであり、これらの委員会は、この問題の解決のための理論的、政策的な模索を続けていくことになる。

本研究の基本的問題関心は、40年が経過した現在、女性委員会が提起した理論的、政策的な課題がどのような政策として定着するに至ったのか、それらは、現在、ユニバーサル型高等教育へと移行している日本の学術研究体制にどのような意味を持ちうるのか、ということである。そこで、本稿においては、1970年代、上記の諸学術学会が女性委員会を設立するにいたった直接の契機は何であったのか、そしてそこでは、まず何が主要な課題や問題として認識されることになったのかという二点を明らかにしたい。

この研究課題の解明のために、最初に、1970年代という時代を女性の高等教育という観点から、これを1960年代末から全世界に広がっていった女性解放運動すなわち「フェミニズムの第二の波」との関連で概観する。次に、その女性解放運動が、今度はアカデミック・フェミニズムとして、1970年代初頭に大学や学術学会に浸透していく様相を、多様な学問分野に所属する研究者の横断的

---

\* 創価大学教育学部教授

な組織であるアメリカ教授連合（以下、AAUPと略記）を事例として見ていく。さらには、このアカデミック・フェミニズムが持っていた基本的志向性を、教育におけるジェンダー・フリーという論点で検討してみたい。最後に、人文・社会科学系の学会のひとつ、アメリカ教育研究学会（以下、AERAと略記）の女性委員会設置を事例として取り上げる。そこで何が重要な解決すべき課題として認識されたのかを見ることにする。

本稿の先行研究は、筆者の調査の及ぶところでは皆無である。本稿では主要な史料として、AERA文書（American Educational Research Association Records, スタンフォード大学フーヴァー研究所アーカイブズ所蔵）を使用する。

## 2. 1970年代における女性の高等教育

### (1) 高等教育量的な拡大とジェンダー

アメリカ合衆国の高等教育界は、1960年代に未曾有の拡大を経験した。それに続く1970年代は、拡大のペースは鈍ったものの、依然として拡張期であり、大学数は、1969/70年度の2,525大学が1979/80年度の3,152と3,000大学を超えるに至る。同時期の学生数は8,004,660人から11,569,899人と、ついに1,000万人を突破する<sup>3)</sup>。しかしながら、この拡大をもたらしたのは、実は女性の学生数の増大であったのである。すなわち、男性学生は同時期にわずか1.09倍にしか増えていないのに対して、女性学生の増加は実に1.81倍であった。

これを取得上級学位数で見ても女性の増加は著しく、修士号では、男性取得者が1969/70年度の125,624人が1979/80年度では150,749人となったのに対して、女性取得者は82,667人が147,332人であった。博士号について見ると、男性取得者が、25,890人が22,943人へとむしろ減少しているのに対して、女性取得者は4,022人が2倍以上の9,672人に増加している<sup>4)</sup>。すなわち、1979/80年度には、女性は博士号取得者の30%を占めるまでになったのである<sup>5)</sup>。このことは、1970年代が、女性研究者の一大拡大期であることを意味していた。

### (2) フェミニズム運動興隆期としての1970年代

1970年代を特徴づける最大のフェミニズム運動は、男女平等憲法修正条項（Equal Rights Amendment, 以下、ERAと略記）の批准のためのキャンペーンであった。それは、「フェミニズムの第二の波」が最終的に到達することを望んだ目標でもあった。1923年の法案の上程に起源を持つERAは、1972年、遂に上下両院で可決され、成立のために4分の3の州での批准を待つのみとなった。そして、批准州の数は、そのデッドラインの1979年をめざして着々と増えていく<sup>6)</sup>。いやむしろ、ERA推進派が社会のあらゆる側面で、批准を勝ち取るために運動を展開し、それが着実な効果を挙げていったということが出来る。本稿が対象とする多くの学会もまた、この運動に加わっていったのである。これらの学会の場合、その最大のキャンペーンは、「ERAを批准していない州においては、いっさい、年次大会を開催しない」というものであった。これは、学会の年次大会がもつ経済的波及効果だけでなく、シンボルとしても絶大な効果が期待できた。1978年の時点

で、このような ERA 未批准州ボイコットをおこなった団体は実に140にも及んでおり、34団体は実際にボイコットを実施したのである。このうち高等教育関係団体は50以上にのぼり、この中には、わが国の日本学術会議にあたるアメリカ科学振興協会 (AAAS, すでに決定していた年次大会をキャンセルし別の州でおこなうこととして実際にボイコットを実施)、アメリカ高等教育協会 (AAHE, 同上)、アメリカ女性大学人協会 (AAUW, 同上)、アメリカ教授連合 (AAUP) など、さらに専門学会としては、アメリカ教育研究学会 (AERA, 実際にボイコットを実施)、アメリカ心理学会 (APA, 同上)、アメリカ政治学会 (APSA) など、それぞれの学問分野に大きな力をもつ学術諸学会が含まれていた<sup>7)</sup>。このように、フェミニズムは女性解放に関係した個人や団体だけの関心事なのではなく、広く一般の学術学会の動きにも影響していたのである。

### 3. アカデミック・フェミニズムと学術学会

#### (1) アメリカ教授連合における女性委員会の再生

では、1960年代の「フェミニズムの第二の波」の到来は、学術学会における女性委員会の設立にどのように影響を及ぼしたのか。学術学会の横断的組織である AAUP の事例を見ておきたい。

AAUP の最高決議機関であるカウンシルは1970年4月23、26日の両日の会議にて、イリノイ大学支部から提出された、女性の地位についての常設委員会を新たに設立することの要望を審議した。事務局長が調査したところ、過去にすでに同種の委員会が AAUP 内に設立されていることが判明したので、これを活性化することを代わりに提案する。この提案はカウンシルで承認され、こうして、AAUP の創立間もない1918年に設立されていた女性の地位に関する委員会 (Committee W on the Status of Women, 略称 Committee W) が再生されることになった<sup>8)</sup>。そもそも Committee W は、かつては名目だけの委員会ではなかった。そのメンバーには AAUP の初代会長を務めたジョン・デューイを擁していたのであり、1921年には女性大学教員に関する全米最初の全国調査をおこなうという学術的にも功績をあげた委員会であったのである<sup>9)</sup>。にもかかわらず、この Committee W は1928年には活動を停止して、その後長きにわたって忘れ去られていた。イリノイ大学支部だけでなく、恐らく、全米の会員、とりわけ女性大学人たちもまた、このような委員会—1970年代の同種の委員会のさきがけ—が草創期から設立されていたとはよもや気づかなかったのであろう。

1928年以降の AAUP 女性委員会の長き休眠は、むろん、世界史的には戦間期とよばれる時代が、あらゆる社会的革新運動を停滞あるいは窒息せしめたことに関係があるわけである。しかしながら、アメリカ合衆国女性史の上で見れば、それは、19世紀から開始されていた最初のフェミニズム運動—「フェミニズムの第一の波」—の悲願であった1920年の女性参政権獲得の後に続く時代が、ジェシー・バーナードが言う「波のように押し寄せてくる幻想の時代」(1920-30年)そして「大幅な後退の時代」(1930-60年)<sup>10)</sup>に至り運動の求心力を急速に低下させていった中、女性の問題への関心、中でも学問の世界における女性たちへの関心を希薄化させていったことを意味していた。そして、このような関心が再び高まっていったのが「フェミニズムの第二の波」が到来した1960年代のことであった。この間の事情を、よみがえった AAUP 女性委員会の委員長で社会学者のアリス・ロッ

シが次のように指摘している。女性大学人たちの直接行動は1968年から1971年のあいだにあまりにも急速に高まっていったので、この発展のすべての局面についていくのは徐々に不可能になりつつある。それは、1966年の全米女性機構（NOW）の結成に端を発するものである。1968-69年度には、社会科学分野での女性大学人たちが直接行動をおこし、これがすぐに人文科学分野に広がり、1971年には自然科学分野にまでもおよんでいったのである<sup>11)</sup>。

ロッシが言う女性大学人たちの直接行動とはどのようなものであったのか。たとえば、アメリカ心理学会の1969年9月の年次大会では、「社会活動をめざすシカゴ心理学者たちの女性コンソーシアム」と名乗るグループが、本来は大会プログラムに掲載されていなかった二つのシンポジウムを開催し、性差別全般を議論しただけでなく、APA年次大会そのものも性差別から自由でないことを指摘した。さらにこのグループは、年次大会では必ずおこなわれる大学・研究機関による心理職の就職斡旋活動において、三つの大学が公民権法および雇用機会均等委員会（EEOC）の規定に違反する性差別をおこなっているとして、大会会場に置かれていた当該大学の就職斡旋ブースの閉鎖および当該大学からのアクレディテーション剥奪を要求した。APAはただちに記者会見を開き、会長がこの要求を支持することを明らかにしたのである<sup>12)</sup>。

この直接行動は差別への抗議という点では一般の社会運動と同じであったが、その目的が学問研究、すなわち、研究活動における両性の平等をもとめていた点が異なる。本稿で後にアメリカ教育研究学会のケースで明らかになるように、この直接行動は、学術学会の単なる機構改革に止まらず、学問そのものをフェミニズムの立場から全面的に見直すことをも意味していたのである。

## (2) 女性学の成立とその興隆

フェミニズムの立場からの学問そのものの見直しは「フェミニズムの第二の波」の果実である女性学が目指したものであった。1973年、前出のアリス・ロッシは、1960年代末から大学におけるフェミニストたちが改革をおこなっていった三つの場を指摘した<sup>13)</sup>。その第一は、すでに瞥見したように、それぞれの学問分野ごとの学術学会などにおける女性会派や女性委員会の結成、第二に、それぞれの所属大学における組織作りであり、これは結果としては、もともと学生運動が盛んだったコロンビア、UCバークレー、シカゴ、ハーバードといった大学での組織づくりが成功していった。さらに第三には、教室であり、これは女性の視点からのカリキュラムづくり、さらには、女性学を誕生させることになった。ロッシは言及していないが、この女性学の誕生と発展は、今度は逆に、彼女が挙げた改革の第二の場、さらには第一の場へと波及していったと言えよう。

アメリカ合衆国における女性学の誕生の基点をどこに置くのかについては諸説があるが、少なくとも1970年代が、その成立とその興隆にとってもっとも重要な十年であったことは疑いのないところであろう<sup>14)</sup>。そしてこれらを支え、また、これらの研究からモメンタムを得ていたのが、1970年代における専門ジャーナルの刊行であった。1972年にはアメリカ合衆国では最初の専門ジャーナルである *Feminist Studies* が刊行され、これに続いて、*Women's Studies Newsletter* (1972年)、*Signs* (1975年)、*Frontiers: A Journal of Women's Studies* (1975年)、*Feminist Review* (1979年) と、その後今日まで、研究をリードする専門ジャーナルが1970年代に響を並べることとなった。

以上のような女性学の誕生と発展は、アメリカ教育研究学会の事例を見るとときに明らかにするよ  
うに、女性委員会の誕生と発展に寄与すると同時に、以降はこの二つが相乗的な効果—女性学の成  
果が女性委員会を誕生させそこへ機動力をあたえると同時に、女性委員会は女性学の発展に寄与す  
るような研究成果を生み出す機会と場を提供することになる—をもたらすことになるのである。

### (3) 高等教育におけるジェンダー・フリー志向

筆者が別の機会に明らかにしたように、1960年代後半のアメリカ合衆国におけるフェミニズムの  
運動を中心にした、教育へのアクセスと平等を目指す運動は、高等教育におけるジェンダー・フリー  
志向を伴ったものであった。フェミニズムの運動の基本的戦略は、高等教育における性差別撤廃で  
あったが、それは同時に、ジェンダーによるあらゆる区別の廃棄を目指すものであった。これは、  
一方では、伝統的に男性のみに開かれていた大学へのアクセス要求の運動として結果した。この成  
果によって、プリンストン（1969年）、エール（1969年）、ウイリアム・アンド・メアリー（1970年）、  
ヴァージニア（1970年）など、名門の男性諸大学は次々と共学化していった。

ジェンダーによる分離の忌避は、他方では、女性のみの方でもっとも著名であった北東部州のセブン・シスターズのうち最古の大学で  
あったヴァッサー・カレッジ（ニューヨーク州、ポーキプシー）が、1969年、共学制移行を決定し、  
翌70年に実際に男性の学生を迎えたことは、文字どおり一つの時代の終焉を象徴するものであった。  
1970年代の女性大学の凋落は急激であり、ついにその数が二桁台にまで落ち込んでしまった<sup>15)</sup>。

この、高等教育におけるジェンダー・フリー（「ジェンダーによるあらゆる区別の廃棄」）は、後  
に見るように、学術学会における女性委員会の活動にも大きな影響をあたえることになるのである。

## 4. アメリカ教育研究学会（AERA）における女性委員会の成立

### (1) 「教育研究と女性」に関するシンポジウムと女性委員会の誕生

1971年夏、ニューヨーク市立大学の心理学者ティトル（Carol Kehr Tittle）が、翌1972年の AERA  
年次大会（シカゴ、4月3-7日）で教育研究と女性に関するシンポジウムの開催の可能性を模索し  
ていた。彼女のプロポーザルは審査で採択となり、AERA 内の研究部会 G（Social Context of  
Education）によるシンポジウム「平等なものとしての女性：教育研究への学際的展望（Women as  
Equals: Interdisciplinary Perspective for Educational Research）」が開催された。そのメンバーは以下の  
とおりであった。

チェア：キャロル・ティトル

発表者：エリザベス・スタイナー（Elizabeth Steiner, インディアナ大学・教育哲学）

「女性への偏見と教育学研究におけるバイアス」

キャロル・ジャクリン（Carol Nagy Jacklin, スタンフォード大学・教育心理学）,

エレノア・マッコビィ（Eleanor E. Maccoby, スタンフォード大学・教育心理学）

「行動における性差とその教育的価値と研究への関連」

ドリス・グンダーソン (Doris V. Gunderson, 連邦教育局・言語教育)

「リーディングと文献における性役割」

リー・ベナム (Lee Benham, シカゴ大学・経済学)

「女性教育の収益率」

指定討論者：マキシン・グリーン (Maxine Greene, コロンビア大学・教育哲学)

リチャード・ターナー (Richard L. Turner, インディアナ大学・教育心理学)

この顔ぶれは、年齢や出身大学院、学問的専門といった点で多彩であり興味深い。ただし、この時点で、メンバーの中、以前より教育におけるジェンダーの問題について決定的な業績を挙げている専門家は、日本でも翻訳が出ている性差心理学のマッコビィのみであった<sup>16)</sup>。もしも今日、同じテーマでシンポジウムを企画したならば、「学際的」はともかくも「教育研究と女性」という点で、この構成メンバーではとても採択されないであろう。言い換えるならば、1970年代初頭では、「教育研究と女性」というシンポジウムを、このテーマについて業績を挙げている研究者で構成する一しかも、ジェンダーのバランスという点では、女性研究者が絶対多数を占めるようにすることはきわめて困難であったのである。

それにもかかわらず、このシンポジウムは、本稿ですぐ見るように AERA の女性委員会誕生の契機となっただけでなく、広く女性学あるいはジェンダーと教育研究の発展という意味でも転機となった。すなわち、チェアのタイトルは、元来、シカゴ大学で子どもの弁別学習で学位を取得 (1965年) した心理学者であったが、このシンポジウムを機に、女性と教育についての研究 (たとえば、テストにおける性的バイアスなど) を精力的に発表するようになる。ジャクリンはブラウン大学で新生児の嗅覚刺激への心的反応に関する研究で学位を取得 (1972年) した実験心理学者であったが、スタンフォードに来てからマッコビィと共同で性差心理学の研究を進めていくようになり、1978年には性差心理学の著作 (全2巻) を共著で出すことになる<sup>17)</sup>。スタイナーの経歴はユニークで、もともとは動物学を学んでいたが、その後、心理学さらには哲学に転じて、南カリフォルニア大学にて生物学における目的論的証明に関する哲学で学位を取得した。教育学におけるさまざまな問題 (たとえば、ティーチング・マシン) を哲学的に吟味する業績を挙げているが、このシンポジウムの後には、1975年に女性と教育に関するリーディングス (基本論文集)<sup>18)</sup> を編纂し、勤務校では女性学を教え始めている。指定討論者であるグリーンは実存主義の教育哲学者で、このメンバーの中では年長世代で、かつ、もっとも著名 (彼女は1981-1982年度に AERA 会長) であるが、女性と教育についてのまとまった業績はなかった。しかしこのシンポジウム以降、女性と教育に関していくつかの頻繁に引用されることになる論文を発表することになる<sup>19)</sup>。この他のメンバーの経歴を見ると、グンダーソンは1960年、ミネソタ大学で、大学レベルのリーディング教授と成績との関係の研究で学位を取得し、その後は言語教授関係の研究をおこなっていた。ベナムはジャクリンと並ぶ若手で、1970年にスタンフォード大学にて労働経済学で学位を取得している。研究対象は州登録看護師 (Registered Nurses 実際には、いわゆる看護婦) であったことから、女性教育と労働経済学というテーマを掲げたと推察される。ターナーは1959年、インディアナ大学で算数科の教師教育についての論文で教育心理学の学位を得ているが、以降、女性と教育に関する業績はない。当時は、AERA のジャー

ナルの一つ *American Educational Research Journal* の編集長であった。

タイトルによれば、このシンポジウム会場に集まった人々は、大きく、三つのグループ—(1) 女性運動の活動家でもある教育者グループ、(2) 女性と教育に関心を持つ研究者、(3) AERA 内のコーディネーターに大別することができたとする<sup>20)</sup>。以下に見るように、この三者の問題関心が、以降の活動方針とその組織編制に大きな影響をあたえることになる。発表者の一人であったスタイナーが調停役となり、翌1973年の年次大会では、AERA 内の専門分科会 (SIG) として、「女性と教育に関する研究 (Research on Women and Education, RWE) が結成された。この RWE はただちに、AERA のカウンシルに対して、以下の諸項目からなる申し立てをおこない、いずれも承認される<sup>21)</sup>。

- (1) 教育学研究における女性の地位を調査する委員会を結成し、その調査結果と勧告を、会員に周知すること。
- (2) 会員数の比率に応じた女性会員を、AERA 内の委員会に任命し、選挙によって選ぶ役職へ推薦すること。
- (3) 毎年、AERA 内の女性会員数およびその役割について、カウンシルに報告すること。
- (4) AERA がファイ・デルタ・カッパ (Phi Delta Kappa, PDK) およびファイ・ラムダ・テータ (Pi Lambda Theta, PLT) と共同でおこなっているプログラムについては、両団体の性差別政策を考慮して、これを停止すること。
- (5) 教育学研究者の雇用およびリクルートにおける差別の撤廃を AERA が支持することを表明すること。

(1) の結果として、「教育研究における女性の役割と地位に関する委員会 (Committee on the Role and Status of Women 以下、AERA 女性委員会と略記)」が結成される。これは、暫定 (Ad Hoc) 委員会という位置づけであり、任期は2年間であった<sup>22)</sup>。委員長は先のシンポジウムの企画者であったタイトルであり、発表者からはスタイナーが残り、他にテリー・サーリオ (Terry N. Saario, フォード財団)、ジョセフ・クロニン (Joseph M. Cronin, ハーバード教育学大学院) ジーン・リップマン=ブルーメン (Jean Lipman-Blumen, 国立教育研究所)、ノエル・クレンケル (Noele Krenkel, サンフランシスコ統合学校区) が加わった。

(4) については説明が必要であろう。ファイ・デルタ・カッパ、ファイ・ラムダ・テータは、ギリシア文字会の中でも老舗の全米的な組織であり、会員間の友愛だけでなく広く教育・学術の振興を目的として掲げている。AERA は1964年度から PDK と共同で、教育学研究への顕著な業績を顕彰する AERA-PDK 賞を授与してきた。受賞者には、たとえば教育評価論のラルフ・タイラー (Ralph W. Tyler), 教育心理学のアーサー・ゲイツ (Arthur I. Gates), 哲学者のパトリック・サップス (Patrick Suppes),あるいはロバート・J・ハヴィガースト (Robert J. Havighurst), ロバート・ガニエ (Robert M. Gagné など、日本の教育学界でもよく知られている研究者が—ただし、男性だけであるが—一名を連ねており、「顕著な業績の顕彰」という点では、何ら問題がないように見える。しかしここで



は共同プログラムの内容ではなく、両団体がユニ・セックスの会員から成っていたことが糾弾されたものである。1970年代初頭とは、連邦教育法タイトル IX が、教育におけるあらゆる性差別を根絶させるための立法として、大きな期待を集めていた時代であった。このタイトル IX は、それ以前に出されていた大統領行政命令第11246号（雇用機会における差別撤廃命令）とあいまって、高等教育界全体に大きな影響をおよぼした。ハインズが指摘したように、「コンプライアンスは実際に差別を除去することを要求したのではなく、当該機関がそれを通して性差別に終止符を打つこととなるような、アフーマティブ・アクションの行動計画を要求した」<sup>23)</sup>のであった。PDK にせよ PLT にせよ、寄付と会費によって運営される民間団体であるから、連邦教育法とはかかわりがないように思える。しかしながら前述のように、高等教育におけるジェンダー・フリー志向としての共学化への要求は、これらの団体へも及んでいった。PDK では、そのいくつかの支部（たとえば、スタンフォード、コロンビア、コーネル、ハーバード、オハイオ・ステートなどの全米的著名大学）が憲章に反して女性会員を認める動向を示すと、本部はそのような支部の一つ（ハーバード教育学大学院）を活動資格停止処分にして対抗した。これに対して大学側は、PDK にはキャンパスの施設を使わせない方針を発表する（ミシガン大学）などといった騒擾が報道されるにいたった<sup>24)</sup>。このような中では、男性（あるいは女性）会員のみの全米的団体と AERA が関係をもつことそのものが女性委員会によって問われることになったのである。AERA カウンシルは女性委員会の申し立てを承認し、両団体との関係を絶ち、以降は AERA 単独で教育貢献賞を授与することを発表した<sup>25)</sup>。

(5) については、1974年秋、AERA は教育学研究者を雇用している全米のすべての教育学科長および他の機関長に対して、「AERA は、オープン・リクルート政策を支持するものであり、教育学研究者の雇用者に対して、雇用およびリクルートにおける差別的様式を終わらせるための実践および精神に協力するよう強く要請する」とする書簡を送付している<sup>26)</sup>。

## (2) 女性委員会による調査と報告

発足した女性委員会は、1975年度の年次大会（Washington, D.C., 3月30日-4月3日）において、四部構成からなる調査の概要を報告している。

およそあらゆる調査について言えることであるが、調査は基礎データの確保なしには成立しえない。女性委員会がまず直面したのは、まさにこの問題であった。AERA に所属している女性研究者はどのような属性をもつ人々なのか、これ自体がきちんと把握できない状態であった。しかしながらこれは、AERA だけが抱えていた問題ではなかった。女性委員会のメンバーのひとりクランケルが、他の学術学会における女性委員会設置の状況について調査した結果が以下の表である<sup>27)</sup>。

調査対象になったすべての学術学会で、その委員会としての活動実績の長さに違いはあるものの、すでに女性委員会が設置されていることが明らかにされている。学問分野によって学術学会の女性会員比率が著しく異なることは予想ができたことであったが、調査対象になった九つの学術学会のうち三つは正確な女性会員数すら把握していなかったことになる。この理由は二つあったと考えられる。一つは、この時代、学術学会に限らず、多数の会員を抱える団体は会員データの処理を外注に頼っていたわけであるから、女性会員数について照会があったとしても直ちに回答できなかった

のではないかということである。しかしながら、学会の女性会員数の構成の把握の有無という問題についてはもっと本質的な理由があったと思われるのである。

表1 諸学会における女性委員会の状況（1975年）

	アメリカ 人類学会	アメリカ 科学振興 協会	アメリカ 教授連合	アメリカ 教育研究 学会	アメリカ 職業・ガ イダンス 学会	アメリカ 政治学会	アメリカ 心理学会	アメリカ 社会学会	全米教育 協会
会員数	9,471	119,000	75,000	12,000	35,000	13,800	39,500	14,713	1,600,000
女性会員比率	不明	不明	25%	25%	不明	7%	23%	15%	67%
男性会員比率	不明	不明	75%	75%	不明	93%	77%	85%	33%
公式な女性委員会 設置の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有
活動実績	3年以上	3年	3年以上	1年	2年	3年以上	3年以上	3年	2年
窓口担当者の地位	無給	有給	有給	無給	有給	無給	有給	有給	有給

出典：Noele Krenkel, “Activities of Women’s Committees in a Sample of Professional Associations.” *Educational Researcher*, 4(9), October 1975, 26. にもとづいて筆者が作成。

学術研究においてジェンダーは何ら考慮するに値しない区別なのであるから一学術研究におけるジェンダー・フリー志向ということができよう一会員の性別を敢えて問題にする必要はないと当該組織が考えれば、会員を男女別に管理する必要はない、ということになろう。ましてや、会員の婚姻状況や子どもの有無などを調べることは学会の活動とは一切関係ないことになろう。しかしながら、AERA 女性委員会がその活動を開始するにあたって基礎データとして入手しなければならなかったのは、まさにこのようなデータであったのである。

AERA 女性委員会の報告は、勧告と四部の調査結果（全216頁）から成っていた<sup>28)</sup>。これらの要約が、AERA の機関誌である *Educational Researcher* (ER) 1975年10月号のほぼすべて（約29頁）を使って会員に報告されている。以下では、調査結果原本から、その主要論点を見ていく。

#### (a) AERA 諸活動における女性の参加

著者たちは、1965–1975年の10年間、AERA 年次大会への女性研究者の参加がどの程度増えていったのかを検討した。前述のように、これを手作業で掘り起こしていかなければならなかった。調査報告は指摘する。各年次大会の印刷されたプログラムによってデータが集計されたのであるが、「1970年より以前では、(ファーストネームが一筆者補足) イニシアルしか記載されていない個人の場合、それは男性とみなした。しかしながら、1970年以降の場合、もはやこのような前提は有効ではないと思われ、他のレファレンスを使って完全な氏名を割り出し、ジェンダーを特定した<sup>29)</sup>」と。にもかかわらず、ジェンダー識別不明は年次大会ごとに2%弱あり、これは集計から除外されている。

年次大会への参加といつてもどのレベルなのか重要であり、部会のチェアでは1965年の2%が1975年の18.5%、指定討論者では1965年の4.3%が1975年の13.4%へと増加している。しかしながら、

招待講演者では一定の増加は見られない。

次に、AERA の諸ジャーナルの著者表示ではどうか。

*American Educational Research Journal* (AERJ) について見ると、特定の傾向を認めることができない。1965年には女性が全著者の17%であったが、1966年には3.6%に落ちている。以降3年ごとの比率を見ると、それぞれ、9.3%、13%、21%となり、これが、1971年には14%、1972年には12.7%に、1973年には18%、1974年には16.3%となっている。*Review of Educational Research* (RER) についても同様であり、1965年には20.4%であったが、1966年から1973年には12.5%から17%で推移(ただし、1969年、71年、72年には8%)し、1974年にはゼロに落ちている<sup>30)</sup>。

学会執行部における女性の比率について見ると、1965年から1969年の間はゼロであったのが、以降は、一人(6%)あるいは二人(12%)が、学会執行部に入っている。常設委員会における女性の比率は、1970年代になってからようやく10%に到達するようになり、1971年には13%、1972年には19%になっている。

学会の三つの主要機関誌(ER, AERJ, RER)の編集委員会における女性の比率を見ると、調査対象期間、ただの一人の女性も加わっていない。また、この間に、AERA が制作した二つのレファレンス・ワーク(*Encyclopedia of Educational Research*, 1969. および *Second Handbook of Research on Teaching*, 1973.) についても、編集委員会に女性はゼロであった。

#### (b) 会員の属性調査

それでは、AERA の女性会員とは、どのような属性をもった人々なのか。通常、学術学会会員の属性として取り上げられるのは、最終学位や研究領域といった項目であろうが、マイノリティの問題が関係する場合は、通常は研究の遂行に関係がないと思われる属性を把握しなければならない。女性の場合は、たとえば婚姻状況や家族構成がそうであろう。しかし、通例では、学会の会員データベースにはこのような属性は記録されていない。今回、女性委員会のメンバーが直面したのも、まさにこのようなデータをどのように入手するかという問題であった。AERA ではこれまで、この種の調査がおこなわれたことは一度もなかったのである<sup>31)</sup>。

結局、調査は会員の7%のランダム・サンプリングによっておこなわれた。この程度のサンプル数では、諸属性を入れて分析すると、統計的に意味のある結果をえることが困難な場合も生じるが、調査にあたった研究者たちもこれを認識していた<sup>32)</sup>。以下に結果の一部を掲げる。

- ・会員の年齢構成という点では、女性と男性とで大きな差が見られない。
- ・人種・民族という点でも、女性と男性とで大きな差が見られない。
- ・婚姻状況と家族構成では、女性と男性とで劇的な相異が見られる。婚姻歴なしと答えた女性会員は男性会員の4倍(31%対8%)、現在、結婚していると答えた女性は50%であったのに対して男性は88%であった。離婚あるいは死別と答えた会員は、女性で16%、男性で3%であった。子どもがいないと答えた会員は、女性で44%、男性で22%であった。
- ・最終学位という点では、博士号所持者が男性で80%、女性で65%であった。修士号所持者に

については男性で16%、女性で30%であった。性別と最終学位との間の相関は、1%水準で有意である。

- ・雇用状況については、フルタイム雇用と答えた会員は、男性が92%で女性が83%、パートタイム雇用が、男性が5%で女性が12%、失業中が、男性が3%で女性が5.5%であった。
- ・現在の職場での経験年数については、女性と男性で統計的に有意な差（5%水準で有意）が見られる。現在の職場に5年以上勤務していると答えた男性は55%に対して女性は38%、2年未満と答えた男性は26%に対して女性は42%であった。
- ・給与差は、就職契約時、現時点ともに、男女差が確認できる。最終学位という属性でコントロールした場合、有意差は下がるものの男女差は確認できる。

## 5. おわりに

AERA 女性委員会は、前述の調査が明らかにした結果をもとに、四項目にわたる決議と勧告をおこなった。これらは機関誌 *Educational Researcher* に公表された<sup>33)</sup>。

- ① 女性が、AERA の諸活動への完全な機会を持てるようにすること。
- ② 女性が、大学等の研究訓練のための機関あるいは研究組織への参加に完全な機会を持てるようにすること。
- ③ AERA が常設の「教育研究における女性の役割と地位に関する委員会」を設立すること。当該委員会の目的は、上記①・②の原則の遵守の程度を調査し、アフーマティブ・アクションへの勧告をおこない、AERA のアフーマティブ・アクション担当スタッフへの諮問機関となること。
- ④ AERA が、アフーマティブ・アクションの行動計画および AERA の諸活動の実施と拡大を含む責務を負うフルタイムのスタッフ一人を含む専門スタッフを拡大すること。

これら四つの決議にはそれぞれ、きわめて具体的で詳細な勧告が付されている。たとえば①については、次のような勧告がなされている。すでにカウンシルは会員数の比率に応じた女性会員を、AERA 内の委員会に任命し選挙によって選ぶ役職へ推薦することを承認しているが、事務局長がこれを責任もって実行する任に当たることを勧告したい。さらに、a. 学会内におけるアフーマティブ・アクション政策の履行、そのための行動目標とタイムテーブルの策定、b. AERA 会員を雇用するすべての機関もまた同様のアフーマティブ・アクション政策を採用すること、c. 就職斡旋やジャーナル・年次大会での諸活動において差別撤廃がなされているかどうかを精査すること、d. 会長等の役員への立候補者は女性政策についてステートメントを発表することを義務付けること、e. 同僚（男性）間の非公式ネットワークを使った差別的な慣習を根絶するように *Educational Researcher* 誌でさらに広く訴えること。また、このような姿勢を *Educational Researcher* 誌に公表した機関の名前を毎年発表すること、f. 事務局長に対して、女性および教育研究に関連した連邦レ

ベルの政策を監視し、それについての情報を AERA が広報できるように指示すること, g. 連邦あるいは他の機関へ提出する専門家リストに、女性が、コンサルタント・パネリスト・スピーカーとして含まれているかどうか監視すること。さらには、外部・内部の要請に応じるための履歴ファイルを維持点検すること, h. 機関誌やニューズレターにおける性差別表現の撤廃、そのための啓蒙活動、査読過程の完全なブラインド・レビュー化、とくに性差別を防止するための研究倫理の遵守、これらを、AERA の出版委員会および編集長が採用すること、などである。

言うまでもなく、これらは直ちに対応あるいは解決されたわけではなかった。とりわけ、アファーマティブ・アクション政策の採用は、すでに見た、高等教育におけるジェンダー・フリー志向とは理論的に齟齬をきたす—ジェンダー・フリーは基本的にリベラリズムの系譜に属するから、人種・民族・ジェンダーのどの属性にせよ、これに「特別な配慮」をおこなうことを禁止する—はずである。これらの問題は、AERA 女性委員会が常設委員会に昇格してから、ひとつひとつ、検討されていくことになるのである。

## 【付記】

本稿は2009年度～2010年度科学研究費基盤研究 (C) による研究「アメリカ合衆国の学会における女性研究者支援政策の研究：受容から積極的支援へ」の成果の一部である。

## 【注】

- 1) American Historical Association. “Report of the American Historical Association Committee on the Status of Women.” AHA, 1970.; Noele Krenkel. “Activities of Women’s Committees in a Sample of Professional Associations.” *Educational Researcher*, 4(9), 25-28.
- 2) Patricia Albjerg Graham. “Expansion and Exclusion: A History of Women in American Higher Education.” *Signs*, 3, (Summer, 1978), 759-773.
- 3) Thomas D. Snyder. (Ed.), *120 Years of American Education: A Statistical Portrait*. (National Center for Education Statistics, January 1993), 75.
- 4) *120 Years of American Education*, 75.
- 5) *120 Years of American Education*, 70.
- 6) Nancy Elizabeth Baker. “Too much to lose, too little to gain: The Role of Rescission Movements in the Equal Rights Amendment Battle, 1972-1982.” Ph.D. Dissertation, Harvard University, 2003.
- 7) Cheryl M. Fields. “Academic Meetings and the ERA.” *The Chronicle of Higher Education*, 16 (April 24, 1978), 12A.
- 8) “Record of Council Meeting: Los Angeles California, April 23 and 26, 1970.” *AAUP Bulletin*, 56(3), September, 1970, 316.
- 9) A. Caswell Ellis. “Preliminary Report of Committee W, on Status of Women in College and University

- Faculties.” *Bulletin of the American Association of University Professors*, 7(6), October 1921, 21-32.
- 10) Jessie Barnard. *Academic Women* (University of Pennsylvania Press, 1964), 32-37.
  - 11) Alice S. Rossi. “Report of Committee W, 1970-71.” *AAUP Bulletin*, 57(2), June 1971, 216.
  - 12) “Psychological Revolt.” *The Washington Post*. September 4, 1969, C1.
  - 13) Alice Rossi. “Summary and Prospect,” Alice Rossi & Alice Calderwood (Eds.), *Academic Women on the Move*. (Russell Sage Foundation, 1973), 505-506.
  - 14) Stevi Jackson, Karen Atkinson, & Deirdre Beddoe (Eds.), *Women’s Studies: Essential Readings* (New York University Press, 1993); Beryl Madoc-Jones & Jennifer Coates (Eds.), *An Introduction to Women’s Studies* (New York: Blackwell, 1996); Elizabeth Minnich, Jean O’Barr, & Rachel Rosenfeld. *Reconstructing the Academy: Women’s Education and Women’s Studies* (University of Chicago Press, 1988) を参照。
  - 15) 坂本, 『アメリカの女性大学：危機の構造』(東信堂, 1999年) 第3章参照。
  - 16) Eleanor E. Maccoby (Ed.), *The development of Sex Differences*. (Stanford University Press, 1966).
  - 17) Eleanor Emmons Maccoby & Carol Nagy Jacklin. *The Psychology of Sex Differences*, 2 Vols. (Stanford University Press, 1978).
  - 18) Elizabeth Steiner Maccia (Ed.), *Women and Education*. (C. C. Thomas, 1975).
  - 19) Maxine Greene. “Honorable Work and Delayed Awakenings: Education and American Women.” *Phi Delta Kappan*, 58(1). September 1976. 25-30; “Sex Equity as a Philosophical Problem.” Suzan S.Klein. (Ed.), *Handbook for Achieving Sex Equity through Education*. (Johns Hopkins University Press, 1985).
  - 20) Gwyneth M. Boodoo, Carol Anne Dwyer, Susan S. Klein, & Carol Kehr Tittle. “A History of the AERA Standing Committee: The Role and Status of Women in Educational Research and Development, 1973-1991.” Typewritten MS, 3-4. CRSW Folder. Box 74, American Educational Research Association Records, Hoover Institution Archives, Stanford University.
  - 21) “ER News.” *Educational Researcher*, 2(8) (August, 1973), 16.
  - 22) “ER News.” *Educational Researcher*, 5(7) (July-August, 1976), 23.
  - 23) Laurie Moses Hines. “Creating Distinctions among Educators: Separatism, Women’s Professionalization, And the Competition for Educational Authority: A History of Pi Lambda Theta, 1910-1974.” Ph.D. Dissertation, Indiana University, 2000, 270.
  - 24) Hines, “Creating Distinctions among Educators,” 261-269.
  - 25) “AERA Council Breaks with PDK, Pi Lambda Theta, Over Discrimination.” *Educational Researcher*, 2(8), August, 1973, 16.
  - 26) “AERA Annual Report 1974-75.” *Educational Researcher*, 4(7) (July-August, 1975), 20.
  - 27) Noele Krenkel, “Activities of Women’s Committees in a Sample of Professional Associations.” *Educational Researcher*, 4(9), October 1975, 25-28.
  - 28) “Ad Hoc Committee of the Role and Status of Women, American Educational Research Association, Report and Recommendations.” May 1975. Typewritten MS. Box 71, American Educational Research

- Association Records, Hoover Institution Archives, Stanford University. 以下, “R&R” と略記。
- 29) “R&R,” Part II, “Participation of Women in the Educational Research Community,” 2.
  - 30) “R&R,” Part II, “Participation of Women in the Educational Research Community,” 3.
  - 31) “AERA 1978-79 Annual Report.” *Educational Researcher*, 8(7) (July-August, 1979), 19.
  - 32) “R&R,” Part II, “Women in Educational Research: Their Status from Student to Employee.”
  - 33) “Resolutions and Recommendations of the AERA Committee on the Role and Status of Women.” *Educational Researcher*, 4(9) (October, 1975), 30-32.

## **Empowering the Present and Next Generations of Women Researchers: women's committees of U.S. academic societies in the early 1970s**

Tatsuro SAKAMOTO \*

In the early 1970's, many academic societies in the United States launched committees to examine the role and status of women. The American Historical Association, for example, created the Coordinating Committee on Women in the Historical Profession (CCWHP) in 1970, whose objective was to investigate and support issues and agendas related to women in the profession in general and in the field of women's history. Similar committees were established by the American Psychological Association in 1973, and the American Educational Research Association in 1973. This paper tries to answer a number of related research questions: 1) who were the key persons in launching the women's committees; what was the direct cause for establishing the women's committees; 2) what were the main agendas and issues that the committees thought critical to promote gender equity in research activities?

The paper first delineates the mega-trend of the 1970's in terms of feminism and women's higher education. It reveals that the 1970's were the most fertile decade for the birth of women's committees. 1) Compared to the enrollment of men (109% increase), enrollment of women in higher education increased almost 181%; in particular, earned doctorates for women increased by more than a factor of 2, from 4,022 to 9,672, while earned doctorates for men decreased from 25,890 to 22,943. 2) The Campaign for Equal Rights Amendment made a tremendous impact not only on the general public but also on professional organizations including academic societies.

The paper next investigates the decline and rebirth of the American Association of University Professor's Committee W (Committee W on the Status of Women established in 1918) as a case history. This case history reveals that: 1) the feminism and women's liberation movement strongly affected the decline and rebirth of Committee W on the Status of Women; 2) the guiding ideal of empowerment for women was gender-free thinking based on liberal feminism.

The paper next focuses on the development and early activism of the American Educational Research Association's ad hoc Committee of the Role and Status of Women in Educational Research and Development. The Committee was created by academic feminists and women activists who had participated in the symposium "Women as Equals: Interdisciplinary Perspective for Educational Research", sponsored by the AERA annual conference in the previous year. From its beginning, the Committee published studies that investigated and documented the status of women in AERA. Although severely restricted in terms of its

---

\* Professor, Faculty of Education, Soka University



sample size (7% of all AERA members), the Committee made a first-time survey of the AERA membership in terms of gender and revealed acute gender discrimination in AERA organization and its various activities. It published a report of an examination of the participation of women in the educational research community such as participation in annual meetings and journal contributions, and a survey of the role and status of women in other professional organizations. These activities provided the basis for committee sponsored motions to the AERA Council to improve the role and status of women in the organization, in research studies, and in the profession, all of which became the basis for further activities of the Committee in the 1980's.